

平成 19 年

2 0 0 7

知 的 財 産 活 動 調 査 結果の概要

Results of the Survey of Intellectual Property-Related Activities

特 許 庁

Japan Patent Office

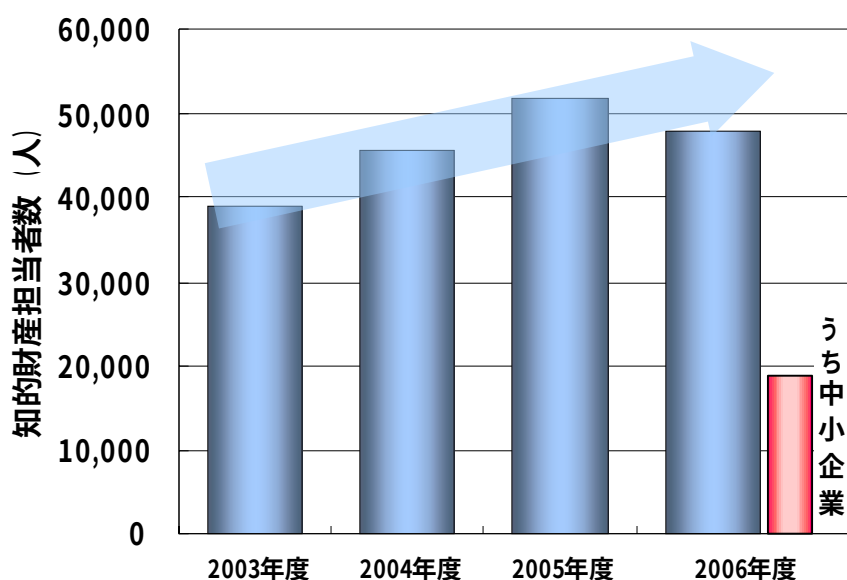
結果の概要

1. 知的財産担当者数¹の推移

知的財産担当者数の推移を図表 1 に示す。2006 年度の我が国企業等の知的財産担当者数（全体推計値）は、2005 年度の推計値に比べて減少しているが、2003 年度からの全体的な傾向を見ると、穏やかな増加傾向にあることが分かる。企業等において知的財産の権利化や管理等のための体制構築が着実に進んできていることが伺える。

また、2006 年度のうち、中小企業の知的財産担当者数は、全体のうち約 39.4%であった。

図表 1 知的財産担当者数の推移（全体推計値）



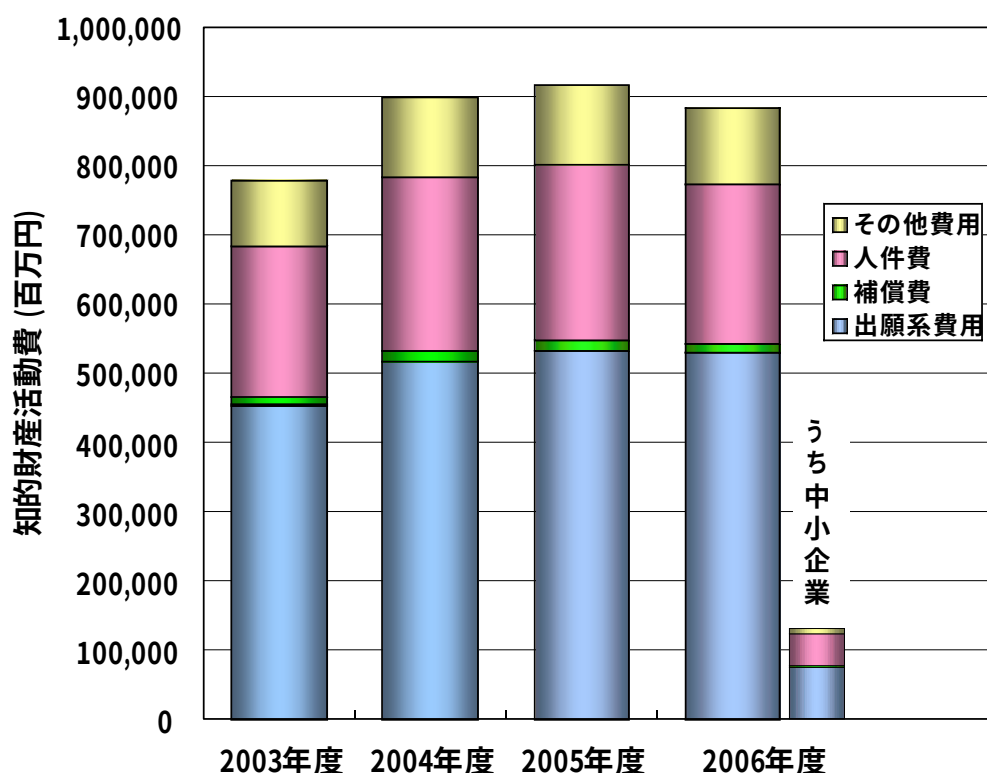
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度 (うち中小企業)
知的財産担当者数 (人)	39,024	45,505	51,745	47,945 (18,899)

¹ 企業等における、産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に係る業務に従事する者のみならず、知的財産権の管理、評価、取引、実施許諾、係争に係る業務に従事する者、知的財産に関する企画、調査、教育、会計、庶務など、知的財産活動を支えるために必要な業務に従事している者も含む。なお、本調査は、出願の実績があった者を対象に調査を実施しているため、調査対象となっていない弁理士、弁護士等の法曹界の人材、特許庁の審査官、登録調査機関等における先行技術文献調査人材、知財法学者等の人材は含まない。

2. 知的財産活動費²の推移

知的財産活動費の推移を図表 2 に示す。2006 年度の我が国企業等の知的財産活動費（全体推計値）は 2005 年度の推計値からは若干減少しているが、2003 年度から見ると全体的な傾向としては大きな伸びはないものの穏やかな増加傾向にある。なお、2006 年度のうち、中小企業の知的財産活動費を見ると、全体のうち約 15.1%であった。

図表 2 知的財産活動費の推移（全体推計値）



	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度 (うち中小企業)
知的財産活動費 (百万円)	779,715	897,034	915,735	884,712 (133,642)
出願系費用	452,877	517,492	532,751	528,586 (76,091)
補償費	13,080	14,656	15,594	15,096 (1,765)
人件費	218,172	250,670	252,709	229,758 (45,141)
その他費用	95,586	114,217	114,681	111,283 (10,666)

- ① 出願系費用 : 産業財産権の発掘から権利取得、権利の維持に要した費用（弁理士費用等の外注費を含む。他社からの譲受は除く）を指す。
- ② 補償費 : 会社の定める補償制度に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費を指す。
- ③ 人件費 : 社内で知的財産業務を担当する者の直近の会計年度総額を指す。
- ④ その他費用 : 上記の3つに含まれない費用（知財にかかる係争事務、契約管理、企画、調査、教育に要した費用等）

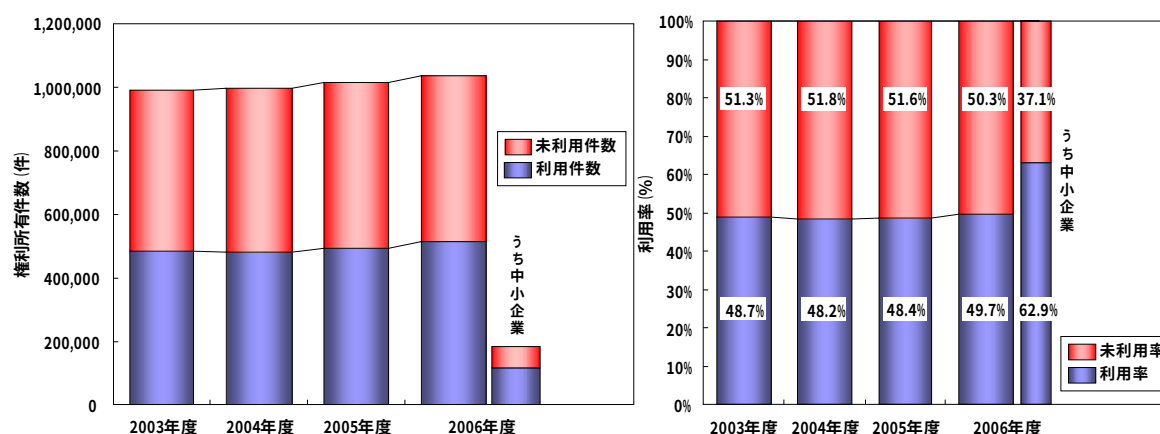
² 係争の和解金、損害賠償費、ロイヤリティ、産業財産権の購入に要した費用は含まない。また、ここでいう補償費とは会社の定める補償制度に基づいて発明者、創作者等に支払った補償費を指す。

3. 特許権の利用状況

a. 国内特許権所有件数の推移

我が国企業等による国内における特許権所有件数の推移を図表 3 に示す。2005 年度から 2006 年度にかけて権利所有件数は約 2 万 2 千件増加している。内訳を見ると利用件数の増加が多いことがわかる。なお、2006 年度における利用率（利用件数／所有件数）は 49.7%となり、ほぼ5割に近い水準となった。また 2006 年度の、うち中小企業の利用率を見ると、62.9%と全体の利用率を上回った。

図表 3 国内特許権所有件数の推移（全体推計値）



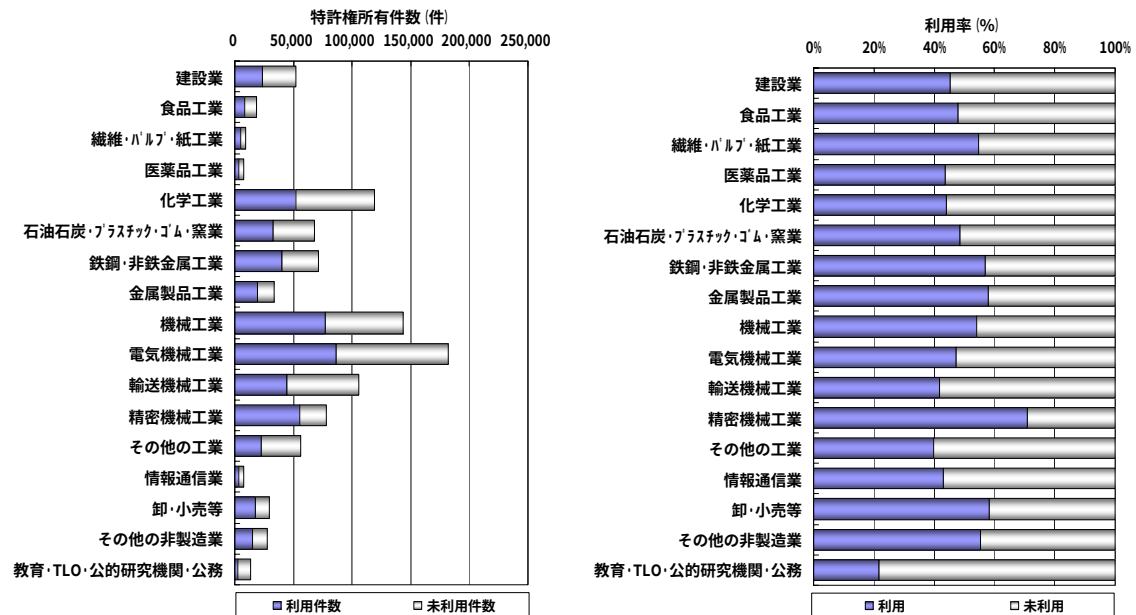
	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度 (うち中小企業)
国内特許権所有件数 (件)	990,272	996,417	1,015,183	1,036,868 (182,393)
うち利用件数	482,746	480,421	491,490	515,560 (114,691)
うち未利用件数	507,526	515,996	523,693	521,308 (67,702)

注：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2007 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乗じることで得た。このため、各項目の値は資料編の集計表に記載された全体推計値と異なる点に留意する必要がある。なお、中小企業における値は、上記所有件数の 2006 年の確定値と本年度全体推計値の比率を補正係数として中小企業の全体推計値に乗じることで得た。

b. 業種別の国内特許権の利用状況

我が国企業等による業種別の国内特許権所有件数を図表 4 に示す。「電気機械工業」の所有件数が約 18 万件と最も多く、「機械工業」、「化学工業」、「輸送機械工業」が続いている。権利の利用状況についてみると、特に「精密機械工業」において利用割合が高く、「卸・小売等」、「金属製品工業」、「鉄鋼・非鉄金属工業」が続いている。

図表 4 業種別の国内特許権所有件数（全体推計値）



業種	対象数	国内権利保有件数 (件)			
		うち利用件数	うち未利用件数	利用率	
全体	74,430	1,036,868	515,560	521,308	49.7%
建設業	2,726	52,411	23,777	28,634	45.4%
食品工業	2,943	18,101	8,642	9,459	47.7%
繊維・パルプ・紙工業	1,527	9,474	5,181	4,293	54.7%
医薬品工業	384	7,717	3,365	4,352	43.6%
化学工業	1,137	118,855	52,220	66,635	43.9%
石油石炭・プラスチック・ゴム・窯業	2,076	68,142	33,131	35,011	48.6%
鉄鋼・非鉄金属工業	445	71,028	40,450	30,578	56.9%
金属製品工業	1,585	33,714	19,508	14,206	57.9%
機械工業	2,776	143,138	77,283	65,854	54.0%
電気機械工業	2,467	181,821	86,088	95,733	47.3%
輸送機械工業	758	105,466	44,175	61,291	41.9%
精密機械工業	810	77,671	55,164	22,507	71.0%
その他の工業	2,246	56,226	22,470	33,756	40.0%
情報通信業	3,340	7,880	3,395	4,485	43.1%
卸・小売等	14,295	29,693	17,309	12,384	58.3%
その他の非製造業	9,860	27,882	15,463	12,419	55.5%
教育・TLO・公的研究機関・公務	919	13,009	2,827	10,182	21.7%

注1：「所有件数」は、特許庁「特許行政年次報告書 2007 年版」に記載された内国人の現存権利件数の確定値である。
 なお、「うち利用件数」及び「うち未利用件数」は、全体推計結果より権利利用率を算出し、確定値に乘じること
 とで得た。このため、各項目の値は資料編の集計表に記載された全体推計値と異なる点に留意する必要がある。
 注2：個人を表示しないので、対象数合計値は全体と合わない。

我が国全体で見ても約半分の特許権が利用されていないということは、権利取得のために投入した費用が、十分生かされていない可能性があることにも注意すべきである。
 知的財産活動費の効率的な投資という観点からも、企業等における出願戦略、権利の活用戦略等を含む深化した知的財産戦略の策定、これに基づいた知的財産活動が必要であると考えられる。